

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年1月30日から2020年1月8日までです。	
運用方針	ネクスト・ニッポン・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、為替の相対的な円安や米ドル高の環境下において成長が期待できる企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

ネクスト・ニッポン・オープン

第9期（決算日 2017年4月10日）

第10期（決算日 2017年7月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ネクスト・ニッポン・オープン」は、2017年7月10日に第10期決算を迎えましたので、過去6ヵ月間（第9期～第10期）の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

【ホームページ】

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	価額			東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税分	込配	み金	期騰落	騰落			
(設定日) 2015年1月30日	円 10,000			円	%	ポイント 1,413.58	%	%	百万円 4,292
1期(2015年4月9日)	10,529			500	10.3	1,594.19	12.8	96.1	5,388
2期(2015年7月9日)	10,127			100	△ 2.9	1,579.89	△ 0.9	89.1	6,127
3期(2015年10月9日)	9,414			0	△ 7.0	1,515.13	△ 4.1	86.7	3,529
4期(2016年1月12日)	9,126			0	△ 3.1	1,401.95	△ 7.5	89.8	3,207
5期(2016年4月11日)	9,068			0	△ 0.6	1,279.79	△ 8.7	92.6	2,628
6期(2016年7月11日)	8,999			0	△ 0.8	1,255.79	△ 1.9	94.0	2,313
7期(2016年10月11日)	9,007			0	0.1	1,356.35	8.0	94.6	2,135
8期(2017年1月10日)	10,019			0	11.2	1,542.31	13.7	94.7	2,039
9期(2017年4月10日)	9,801			0	△ 2.2	1,499.65	△ 2.8	94.3	1,869
10期(2017年7月10日)	10,499			300	10.2	1,615.48	7.7	92.3	1,633

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数(TOPIX)は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

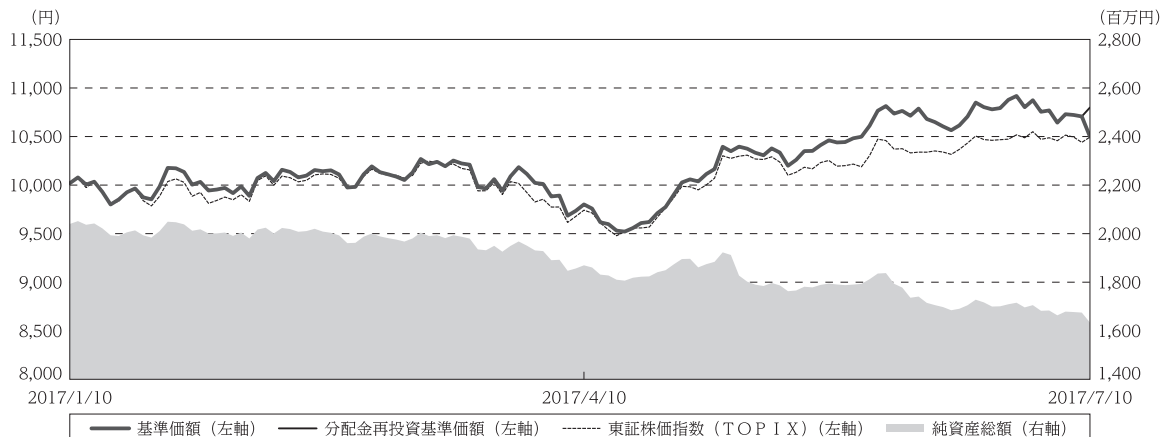
決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第9期	(期 首) 2017年1月10日	円 10,019	% —	ポイント 1,542.31	% —	% 94.7	% —
	1月末	10,004	△ 0.1	1,521.67	△1.3	95.9	—
	2月末	9,982	△ 0.4	1,535.32	△0.5	97.0	—
	3月末	10,022	0.0	1,512.60	△1.9	96.3	—
	(期 末) 2017年4月10日	9,801	△ 2.2	1,499.65	△2.8	94.3	—
第10期	(期 首) 2017年4月10日	9,801	—	1,499.65	—	94.3	—
	4月末	10,038	2.4	1,531.80	2.1	97.1	—
	5月末	10,498	7.1	1,568.37	4.6	94.9	—
	6月末	10,755	9.7	1,611.90	7.5	92.8	—
	(期 末) 2017年7月10日	10,799	10.2	1,615.48	7.7	92.3	—

(注) 期末基準価額は1万円当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年1月11日～2017年7月10日)



第9期首：10,019円

第10期末：10,499円 (既払分配金(税引前)：300円)

騰落率：7.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2017年1月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「ネクスト・ニッポン・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、その他製品、化学などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、任天堂、スズキ、SMCなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、不動産業、小売業、サービス業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、モルフォ、コメ兵、いちごなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2017年1月11日～2017年7月10日)

国内株式市場は、米国株式市場の上昇が好感された一方、円高米ドル安の進行が嫌気されたことなどから、2017年3月下旬にかけて一進一退の展開となりました。4月半ばにかけては、北朝鮮情勢の悪化など地政学リスクの高まりを受けて一時下落する局面も見られましたが、その後作成期末にかけては、世界的な景気拡大と日本企業の業績改善を背景に上昇基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年1月11日～2017年7月10日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。

マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野において、世界的な需要増加を受けて業績拡大が期待できる古河電気工業などを新規に組み入れた一方、米国自動車市場の先行き懸念などからSUBARUなどを売却しました。

海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出に着目した分野では、株価の割安感が強いと判断した明電舎を新規に組み入れました。

訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド**効果に着目した分野では、ITを活用したインバウンド事業の拡大が期待できるエポラブルアジアを新規に組み入れた一方、不動産市況の先行き懸念などからいちごを売却しました。

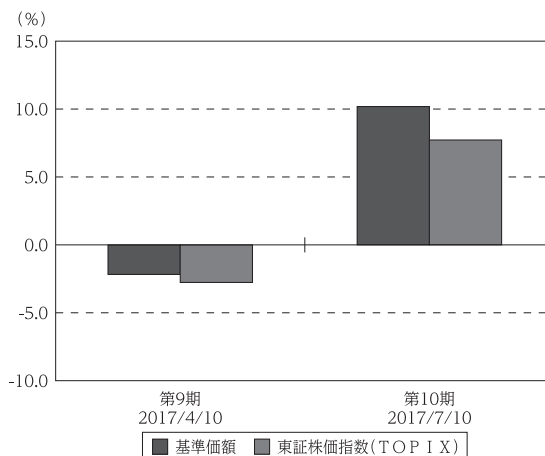
※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年1月11日～2017年7月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を3.0%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。

分配金

(2017年1月11日～2017年7月10日)

年4回、1月、4月、7月および10月の各月の9日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

分配につきましては、第9期は見送り、第10期は1万口当たり300円（税引前）の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第9期	第10期
	2017年1月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年7月10日
当期分配金	—	300
(対基準価額比率)	—%	2.778%
当期の収益	—	246
当期の収益以外	—	53
翌期繰越分配対象額	463	621

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、良好な海外経済や企業業績の拡大期待などを背景に、上昇基調で推移すると考えております。ただし、海外政治情勢の先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行なってまいります。マザーファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。

当面は、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野への投資配分比率を高めとした運用を継続する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年 1月11日～2017年 7月10日)

項 目	第 9 期～第10期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	84	0.825	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.238	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0.238)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	109	1.069	
作成期間中の平均基準価額は、10,216円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年1月11日～2017年7月10日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第9期～第10期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 491,249	千円 568,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2017年1月11日～2017年7月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第9期～第10期	
	ネクスト・ニッポン・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,829,243千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,793,444千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.57	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2017年7月10日)

利害関係人との取引状況

<ネクスト・ニッポン・オープン>

該当事項はございません。

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

区分	第9期～第10期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 1,134	百万円 221	% 19.5	百万円 1,694	百万円 614	% 36.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第9期～第10期
売買委託手数料総額 (A)	4,472千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,355千円
(B) / (A)	30.3%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年7月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第8期末	第10期末	
	口 数	口 数	評 価 額
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千口 1,783,654	千口 1,292,404	千円 1,547,266

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年7月10日現在)

項 目	第10期末	
	評 価 額	比 率
ネクスト・ニッポン・マザーファンド	千円 1,547,266	% 91.2
コール・ローン等、その他	149,707	8.8
投資信託財産総額	1,696,973	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第9期末	第10期末
	2017年4月10日現在	2017年7月10日現在
	円	円
(A) 資産	1,884,148,032	1,696,973,753
コール・ローン等	93,001,037	149,707,299
ネクスト・ニッポン・マザーファンド(評価額)	1,791,146,995	1,547,266,454
(B) 負債	14,604,931	63,377,956
未払収益分配金	—	46,679,967
未払解約金	6,403,799	9,260,445
未払信託報酬	8,147,613	7,388,550
未払利息	107	242
その他未払費用	53,412	48,752
(C) 純資産総額(A-B)	1,869,543,101	1,633,595,797
元本	1,907,576,891	1,555,998,926
次期繰越損益金	△ 38,033,790	77,596,871
(D) 受益権総口数	1,907,576,891口	1,555,998,926口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,801円	10,499円

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は第9期38,033,790円です。

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、第9期0.9801円、第10期1.0499円です。

(注) 当ファンドの第9期首元本額は2,036,021,397円、第9～10期中追加設定元本額は11,448,741円、第9～10期中一部解約元本額は491,471,212円です。

○損益の状況

項 目	第9期	第10期
	2017年1月11日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年7月10日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 4,794	△ 8,388
受取利息	158	55
支払利息	△ 4,952	△ 8,443
(B) 有価証券売買損益	△ 33,390,325	162,556,411
売買益	1,980,324	185,245,151
売買損	△ 35,370,649	△ 22,688,740
(C) 信託報酬等	△ 8,201,843	△ 7,438,466
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,596,962	155,109,557
(E) 前期繰越損益金	2,693,863	△ 31,576,457
(F) 追加信託差損益金	869,309	743,738
(配当等相当額)	(24,044,521)	(19,872,226)
(売買損益相当額)	(△ 23,175,212)	(△ 19,128,488)
(G) 計(D+E+F)	△ 38,033,790	124,276,838
(H) 収益分配金	0	△ 46,679,967
次期繰越損益金(G+H)	△ 38,033,790	77,596,871
追加信託差損益金	869,309	743,738
(配当等相当額)	(24,044,663)	(19,875,820)
(売買損益相当額)	(△ 23,175,354)	(△ 19,132,082)
分配準備積立金	64,317,824	76,853,133
繰越損益金	△103,220,923	—

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第9期	第10期
(a) 配当等収益(費用控除後)	4,743,178円	3,109,300円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円	68,218,981円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	24,044,663円	19,875,820円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	59,574,646円	52,204,819円
分配対象収益(a+b+c+d)	88,362,487円	143,408,920円
分配対象収益(1万口当たり)	463円	921円
分配金額	0円	46,679,967円
分配金額(1万口当たり)	0円	300円

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○分配金のお知らせ

	第9期	第10期
1万円当たり分配金（税引前）	0円	300円
支払開始日	各決算日から起算して5営業日までの間に支払いを開始します。	
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本店	

<お知らせ>

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年7月10日現在)

<ネクスト・ニッポン・マザーファンド>

下記は、ネクスト・ニッポン・マザーファンド全体(1,292,404千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第8期末		第10期末	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.7%)				
サカタのタネ	10	3	10,485	
鉱業 (—%)				
国際石油開発帝石	20	—	—	
建設業 (1.3%)				
大成建設	12	—	—	
清水建設	10	—	—	
大和ハウス工業	10	5	19,250	
食料品 (1.5%)				
森永製菓	3	—	—	
寿スピリッツ	3	1	3,570	
明治ホールディングス	3	0.1	894	
宝ホールディングス	—	15	17,520	
日本たばこ産業	2	—	—	
繊維製品 (—%)				
東レ	1	—	—	
化学 (5.7%)				
日本ゼオン	43	15	18,585	
花王	0.1	—	—	
サカタインクス	32	17	30,702	
富士フイルムホールディングス	3	—	—	
資生堂	6	5	19,435	
コーセー	2.8	1	12,020	
ポーラ・オルビスホールディングス	2.1	2	5,922	
医薬品 (—%)				
塩野義製薬	1	—	—	
日本新薬	0.5	—	—	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
東海カーボン	—	50	32,950	
日本カーボン	—	1	3,385	
ＴＯＴＯ	8	—	—	

銘柄	第8期末		第10期末	
	株数	千株	株数	千株
鉄鋼 (2.5%)				
新日鐵住金	9	14	37,086	
非鉄金属 (5.2%)				
古河電気工業	—	10	49,800	
フジクラ	—	30	29,280	
金属製品 (1.5%)				
SUMCO	10	13	22,724	
機械 (15.8%)				
三浦工業	—	19	41,059	
オーエスジー	1	—	—	
SMC	2.3	2.3	80,661	
住友重機械工業	60	70	54,320	
日立建機	15	2	5,744	
ダイキン工業	2.7	2.7	31,684	
ホシザキ	1	2.5	25,300	
電気機器 (21.8%)				
ミネベアミツミ	—	12	21,468	
日立製作所	113	42	29,442	
三菱電機	18	20	33,390	
安川電機	29	10	24,150	
明電舎	—	72	28,584	
テラプロープ	12	—	—	
テクノホライゾン・ホールディングス	40	40	10,080	
日新電機	15	—	—	
セイコーエプソン	—	12	30,780	
パナソニック	50	25	37,287	
アルプス電気	—	13	42,120	
キーエンス	0.1	0.2	9,804	
ローム	—	4	35,640	
太陽誘電	—	10	18,270	
SCREENホールディングス	2.6	—	—	
東京エレクトロン	2	0.5	7,790	

ネクスト・ニッポン・オープン

銘柄	第8期末		第10期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (10.9%)				
デンソー	12.5	4	19,268	
日産自動車	70	66	76,032	
いすゞ自動車	8	—	—	
スズキ	13	13	69,589	
SUBARU	9	—	—	
精密機器 (3.0%)				
テルモ	3	—	—	
島津製作所	20	5	11,045	
ナカニシ	3	—	—	
朝日インテック	3	3	14,520	
ニプロ	23	13	19,656	
その他製品 (1.5%)				
任天堂	1.4	0.6	21,882	
陸運業 (—%)				
相鉄ホールディングス	3	—	—	
京浜急行電鉄	1	—	—	
東海旅客鉄道	1	—	—	
情報・通信業 (7.4%)				
モルフォ	7	—	—	
ネクソン	—	10	21,610	
オービック	0.1	0.1	686	
日本オラクル	0.1	0.1	730	
東映アニメーション	2	4.5	36,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	11	1	3,595	
ソフトバンクグループ	8	5.5	49,104	
卸売業 (4.0%)				
双日	155	40	11,200	

銘柄	第8期末		第10期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
ハビネット	—	5	5	9,835
三井物産	18	—	—	—
ミスミグループ本社	22	15	15	38,970
小売業 (2.4%)				
エービーシー・マート	0.2	—	—	—
コメ兵	15	—	—	—
ツルハホールディングス	0.1	—	—	—
ドンキホーテホールディングス	10	3	3	12,270
高島屋	22	1	1	1,029
ファーストリテイリング	0.5	0.6	0.6	22,308
銀行業 (4.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	70	93	93	69,684
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
野村ホールディングス	95	35	35	23,250
保険業 (3.5%)				
東京海上ホールディングス	7	11	11	52,514
不動産業 (—%)				
いちご	50	—	—	—
サービス業 (2.8%)				
オリエンタルランド	1	—	—	—
日本エマージェンシーアシスタンス	—	10	10	13,730
エポラブルアジア	—	10	10	28,330
共立メンテナンス	1.6	—	—	—
計	株数・金額	1,221	890	1,508,020
	銘柄数<比率>	73	59	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

ネクスト・ニッポン・マザーファンド 第2期 運用状況のご報告 決算日：2017年1月10日

「ネクスト・ニッポン・マザーファンド」は、2017年1月10日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式の投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
(設定日) 2015年1月30日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	1,413.58	—	—	—	4,200
1期(2016年1月12日)	9,829	△ 1.7	1,401.95	△ 0.8	96.0	—	2,998
2期(2017年1月10日)	11,001	11.9	1,542.31	10.0	98.4	—	1,962

(注) 基準価額は1万口当たりです。

(注) 設定日の基準価額は1万口当たりの当初設定元本額です。設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年 1月12日	円 9,829	% —	ポイント 1,401.95	% —	% 96.0	% —
1月末	10,275	4.5	1,432.07	2.1	95.0	—
2月末	9,510	△ 3.2	1,297.85	△ 7.4	95.0	—
3月末	10,151	3.3	1,347.20	△ 3.9	93.1	—
4月末	10,006	1.8	1,340.55	△ 4.4	94.4	—
5月末	10,450	6.3	1,379.80	△ 1.6	96.4	—
6月末	9,749	△ 0.8	1,245.82	△ 11.1	96.5	—
7月末	10,005	1.8	1,322.74	△ 5.6	95.2	—
8月末	9,526	△ 3.1	1,329.54	△ 5.2	97.0	—
9月末	9,672	△ 1.6	1,322.78	△ 5.6	95.1	—
10月末	10,022	2.0	1,393.02	△ 0.6	96.1	—
11月末	10,518	7.0	1,469.43	4.8	97.5	—
12月末	10,831	10.2	1,518.61	8.3	97.8	—
(期 末) 2017年 1月10日	11,001	11.9	1,542.31	10.0	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年1月13日～2017年1月10日)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注) 参考指数は、期首 (2016年1月12日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、電気機器、機械、食料品などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、寿スピリッツ、住友重機械工業、東京エレクトロンなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、サービス業、その他製品、陸運業などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、トリドールホールディングス、クミアイ化学工業、共立メンテナンスなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

投資環境

(2016年1月13日～2017年1月10日)

国内株式市場は、中国株式市場の下落や円高米ドル安の進行を受け、期首から2016年2月中旬にかけて下落しました。その後6月にかけては、米国株式市場の上昇などの好材料と円高米ドル安などの悪材料が拮抗し、一進一退の動きとなりましたが、7月以降は、参議院選挙で与党陣営が勝利し、アベノミクス推進への期待が高まったことなどから、反発しました。11月以降は、米大統領選挙でトランプ候補の優勢が明らかになると、一時急落しましたが、その後は米長期金利の上昇を受けて円安米ドル高が進行し、国内株式市場は上値を試す展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年1月13日～2017年1月10日)

当ファンドの運用につきましては、円安進行の恩恵が見込まれるほか事業構造改革による利益率改善が期待できる日立製作所などを新規に組み入れ、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さに着目した分野への配分比率を引き上げました。一方、業績悪化の懸念が強まった南海電気鉄道などを売却し、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド*効果に着目した分野への配分比率を引き下げたほか、収益拡大への期待が株価に織り込まれたと判断した大成建設などを一部売却し、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出に着目した分野への配分比率を引き上げました。

※インバウンドとは、一般に外から中へ流入することで、外国人旅行者が日本を訪れること等をいいます。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年1月13日～2017年1月10日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数(TOPIX)の騰落率を1.9%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、上昇基調で推移すると考えております。米新政権による大規模な減税やインフラ投資拡大などによる米国の経済成長への期待や、円安米ドル高の進行による日本企業の収益改善への期待などが、株価を押し上げる材料になると見られます。ただ、米長期金利の上昇に伴う新興国からの資金流出への懸念などが株価の上値を抑える要因になると思われます。

当ファンドの運用につきましては、輸出および海外売上等の海外寄与度の高さ、海外進出企業の国内回帰に伴う需要の創出、訪日外国人の増加や外国人の購買力向上等のインバウンド効果等に着目し、これらを注目分野として投資候補銘柄の選定にあたります。ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。

当面は、注目分野別の配分比率を概ね維持し、各注目分野の個別銘柄においては、今後の業績拡大余地やバリュエーション等を勘案して銘柄入替えを行う方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 1 月13日～2017年 1 月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 63 (63)	% 0.622 (0.622)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	63	0.622	
期中の平均基準価額は、10,059円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2016年 1 月13日～2017年 1 月10日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,609	4,008,471	3,333	5,147,026
		(△ 22)	(-)		

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年1月13日～2017年1月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,155,497千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,262,394千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年1月13日～2017年1月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,404	百万円 35.0	百万円 5,147	百万円 1,838	百万円 35.7	百万円

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,746千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,255千円
(B) / (A)	35.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2017年1月10日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.7%)				
サカタのタネ	—	10	33,300	
鉱業 (1.2%)				
国際石油開発帝石	—	20	22,720	
建設業 (2.8%)				
大成建設	97	12	10,068	
清水建設	—	10	10,830	
大和ハウス工業	30	10	32,970	
食料品 (3.0%)				
森永製菓	—	3	14,715	
寿スピリッツ	12	3	8,298	
明治ホールディングス	—	3	27,510	
日本たばこ産業	22	2	7,774	
繊維製品 (0.1%)				
東レ	90	1	970	
化学 (9.3%)				
東ソー	79	—	—	
東京応化工業	10	—	—	
日本ゼオン	—	43	49,708	
花王	13	0.1	548	
サカタインクス	—	32	47,136	
富士フイルムホールディングス	19	3	13,359	
資生堂	—	6	18,492	
ライオン	20	—	—	
コーセー	3	2.8	28,000	
ポーラ・オルビスホールディングス	8	2.1	22,092	
クミアイ化学工業	28	—	—	
医薬品 (0.4%)				
塩野義製薬	—	1	5,716	
日本新薬	—	0.5	2,965	
ロート製薬	10.5	—	—	
小野薬品工業	4.5	—	—	
参天製薬	15	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.9%)				
TOTO	6.5	8	37,600	
鉄鋼 (1.2%)				
新日鐵住金	—	9	23,598	
金属製品 (0.8%)				
SUMCO	—	10	14,680	
機械 (9.9%)				
オーエスジー	—	1	2,383	
SMC	—	2.3	66,803	
住友重機械工業	—	60	45,300	
日立建機	—	15	37,905	
クボタ	34	—	—	
ダイキン工業	—	2.7	30,240	
ホシザキ	9	1	9,510	
電気機器 (16.0%)				
日立製作所	—	113	73,755	
三菱電機	—	18	29,331	
安川電機	—	29	53,737	
テラプロープ	—	12	13,500	
テクノホライゾン・ホールディングス	—	40	9,320	
日新電機	28	15	19,365	
日本電気	135	—	—	
パナソニック	—	50	59,875	
日立国際電気	34	—	—	
キーエンス	1.1	0.1	8,284	
カシオ計算機	13	—	—	
太陽誘電	10	—	—	
S C R E E Nホールディングス	—	2.6	18,668	
東京エレクトロン	—	2	22,250	
輸送用機器 (13.3%)				
デンソー	—	12.5	62,987	
日産自動車	120	70	81,935	
いすゞ自動車	—	8	12,060	
武蔵精密工業	18	—	—	

ネクスト・ニッポン・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マツダ	22.5	—	—
スズキ	—	13	55,250
富士重工業	24.4	9	43,722
エフ・シー・シー	9	—	—
精密機器 (5.7%)			
テルモ	12.5	3	13,110
島津製作所	26	20	37,740
ナカニシ	—	3	13,305
朝日インテック	9.8	3	14,400
ニプロ	—	23	30,636
その他製品 (1.8%)			
任天堂	—	1.4	34,118
陸運業 (1.2%)			
相鉄ホールディングス	124	3	1,785
東京急行電鉄	20	—	—
京浜急行電鉄	50	1	1,387
西日本旅客鉄道	10	—	—
東海旅客鉄道	—	1	19,390
西日本鉄道	70	—	—
近鉄グループホールディングス	50	—	—
南海電気鉄道	148	—	—
京阪ホールディングス	50	—	—
名古屋鉄道	80	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	15	—	—
情報・通信業 (8.2%)			
新日鉄住金ソリューションズ	10	—	—
モルフォ	—	7	44,030
ネクソン	22	—	—
オービック	8	0.1	523
日本オラクル	12	0.1	608
大塚商会	6	—	—
東映アニメーション	—	2	12,640
スクウェア・エニックス・ホールディングス	9	11	33,880
ソフトバンクグループ	—	8	67,384

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
卸売業 (6.1%)				
双日	—	155	44,795	
ドウシシャ	10	—	—	
三井物産	—	18	29,268	
ミスミグループ本社	—	22	42,856	
小売業 (5.6%)				
エービーシー・マート	—	0.2	1,382	
コメ兵	—	15	21,465	
ツルハホールディングス	—	0.1	1,138	
ドンキホーテホールディングス	—	10	43,450	
ラオックス	100	—	—	
高島屋	—	22	21,934	
エイチ・ツー・オー リテイリング	16.3	—	—	
ファーストリテイリング	—	0.5	19,345	
銀行業 (2.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	76.5	70	50,869	
証券、商品先物取引業 (3.4%)				
野村ホールディングス	—	95	65,407	
保険業 (1.7%)				
東京海上ホールディングス	—	7	33,642	
その他金融業 (—%)				
日立キャピタル	16	—	—	
不動産業 (1.2%)				
いちご	—	50	23,200	
サービス業 (0.9%)				
テンブホールディングス	16	—	—	
カカコム	33.5	—	—	
オリエンタルランド	—	1	6,692	
共立メンテナンス	1.3	1.6	11,520	
藤田観光	40	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,967	1,221	1,931,130
	銘柄数 < 比率 >	58	73	< 98.4% >

(注) 業種・銘柄欄の()内は、当期末の国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) —印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,931,130	% 91.0
コール・ローン等、その他	190,309	9.0
投資信託財産総額	2,121,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年1月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	円 2,121,439,657
コール・ローン等	2,723,778
株式(評価額)	1,931,130,500
未収入金	186,457,779
未収配当金	1,127,600
(B) 負債	159,300,173
未払金	129,299,620
未払解約金	30,000,000
未払利息	3
その他未払費用	550
(C) 純資産総額(A-B)	1,962,139,484
元本	1,783,654,186
次期繰越損益金	178,485,298
(D) 受益権総口数	1,783,654,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,001円

(注) 計算期間末における1口当たり純資産額は1,1001円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は3,050,649,199円、期中追加設定元本額は78,942,175円、期中一部解約元本額は1,345,937,188円です。

(注) 当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

・ネクスト・ニッポン・オープン 1,783,654,186円

○損益の状況 (2016年1月13日～2017年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	円 37,814,327
受取配当金	37,820,980
受取利息	3,194
その他収益金	16,537
支払利息	△ 26,384
(B) 有価証券売買損益	190,698,720
売買益	533,034,195
売買損	△342,335,475
(C) その他費用等	△ 6,430
(D) 当期損益金(A+B+C)	228,506,617
(E) 前期繰越損益金	△ 52,016,332
(F) 追加信託差損益金	1,057,825
(G) 解約差損益金	937,188
(H) 計(D+E+F+G)	178,485,298
次期繰越損益金(H)	178,485,298

(注) 損益の状況の中で、(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。